

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	5,466,147	流動負債	386,336
現金及び預金	4,806,845	支払手形	5,476
受取手形	12,988	買掛金	27,390
売掛金	565,970	未払金	124,655
番組勘定	149	未払法人税等	54,924
貯蔵品	3,885	未払消費税等	35,916
前払費用	28,595	未払費用	82,372
その他	47,940	リース債務	31,727
貸倒引当金	△228	その他	23,873
固定資産	1,669,418	固定負債	495,329
有形固定資産	1,354,646	リース債務	96,329
建物	399,069	退職給付引当金	398,700
構築物	255,589	その他	300
機械装置	182,634		
車両及び運搬具	2,714	負債合計	881,666
工具器具備品	39,932		
土地	349,546	純資産の部	
リース資産	125,159	株主資本	6,222,230
無形固定資産	25,213	資本金	4,000,000
借地権	6,587	利益剰余金	2,222,230
商標権	204	利益準備金	78,000
電話加入権	4,519	その他利益剰余金	2,144,230
ソフトウェア	13,902	繰越利益剰余金	2,144,230
投資その他の資産	289,558	評価・換算差額等	31,668
投資有価証券	131,369	その他有価証券評価差額金	31,668
関係会社株式	7,950		
長期前払費用	2,101	純資産合計	6,253,899
敷金	13,906		
繰延税金資産	132,819	負債及び純資産合計	7,135,565
その他	1,410		
資産合計	7,135,565		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		3,212,724
売上原価		1,504,543
売上総利益		1,708,181
販売費及び一般管理費		1,401,016
営業利益		307,165
営業外収益		
受取利息配当金	3,322	
その他の	16,473	19,796
営業外費用		
支払利息	1,664	
その他の	25	1,690
経常利益		325,271
特別利益		
固定資産売却益	532	532
特別損失		
固定資産除売却損	724	724
税引前当期純利益		325,080
法人税、住民税及び事業税	107,339	
法人税等調整額	5,727	113,067
当期純利益		212,012

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	4,000,000	72,000	1,998,217	2,070,217	6,070,217
当期変動額					
剰余金の配当		6,000	△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益			212,012	212,012	212,012
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	146,012	152,012	152,012
当期末残高	4,000,000	78,000	2,144,230	2,222,230	6,222,230

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合 計	
当期首残高	39,354	39,354	6,109,572
当期変動額			
剰余金の配当			△ 60,000
当期純利益			212,012
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	△ 7,685	△ 7,685	△ 7,685
当期変動額合計	△ 7,685	△ 7,685	144,326
当期末残高	31,668	31,668	6,253,899

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置 定率法

その他の有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～60年

機械装置 6年

車両及び運搬具 5年

工具器具備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- | | |
|------------|---|
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産となります。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 長期前払費用 | 均等償却をしております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,032,750千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	-千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,967千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高	71,479千円
販売費及び一般管理費	180千円
営業取引以外の取引	1,305千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	80,000株
------	---------
- 配当に関する事項
 - 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	750円	2018年3月31日	2018年6月23日

- 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	750円	2019年3月31日	2019年6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	18,795千円
未払事業税	5,748千円
退職給付引当金	121,444千円
貸倒引当金	69千円
ゴルフ会員権	6,914千円
その他	634千円
小計	153,605千円
評価性引当額	△ 6,914千円
繰延税金資産合計	146,691千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,871千円
繰延税金負債合計	△ 13,871千円
繰延税金資産の純額	132,819千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に預金等の流動性の高い金融資産で行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式に関しては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,806,845	4,806,845	—
(2) 受取手形	12,988	12,988	—
(3) 売掛金	565,970	565,970	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	119,328	119,328	—
(5) 支払手形	5,476	5,476	—
(6) 買掛金	27,390	27,390	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、
(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額12,041千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	78,173円73銭
1 株当たり当期純利益	2,650円15銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。